

成長戦略フォローアップ 工程表

※ 成長戦略フォローアップの参考資料として、各政策分野における主要施策について、2021年度から当面3年間と2024年度以降の実施スケジュール及び担当大臣を整理したもの。施策群ごとに達成すべき成果目標(KPI)を設定する。

1. 新たな成長の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備

(1) デジタル庁を中心としたデジタル化の推進 i) 国民目線のデジタル・ガバメントの推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>国民目線のデジタル・ガバメントの推進</p>						
<p>政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) の全政府機関等での利用</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、サイバーセキュリティ戦略本部に関する事務を担当する国務大臣)、総務大臣、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、2021年度までを目途に運用コスト(※)を約1,200億円圧縮する(※2013年度時点で運用されていた政府情報システムに係る運用コストに限る) 2020年度時点での政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちのシステム改修に係る経費を、2025年度までに3割削減することを目指す
<p>統一的なセキュリティ要求基準に基づき安全性が評価されたクラウドサービスの継続的な登録・更新</p>						
<p>本制度の運用状況を踏まえた、統一的なセキュリティ要求基準等の見直し</p>						
<p>「公共安全LTE」の安定性・信頼性を確保するための技術的検討</p>		<p>運用の本格化</p>			<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(防災)、国家公安委員会委員長)、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、防衛大臣】</p>	
<p>基本機能の先行的な運用を開始</p>						
<p>「デジタル・ガバメント実行計画」に基づく各種施策の推進</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、総務大臣、財務大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)】</p> <p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、総務大臣、財務大臣】</p>	
<p>情報システム関係予算の一括要求の範囲の拡大</p>						
<p>クラウドサービス利用の徹底等を含めた政府情報システムの一元的なプロジェクト管理の強化・拡大</p>						
<p>国家公務員のテレワーク環境の整備、行政におけるネットワーク環境の再構築</p>						
<p>政府情報システムの調達における契約締結前の技術的対話を可能とする調達・契約方法の試行運用(試行運用の結果を踏まえ本格運用を検討)</p>						

i) 国民目線のデジタル・ガバメントの推進

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>法人デジタルプラットフォームの整備</p> <p>手続負担を軽減しワンストップ・ワンスオンリー化を進める取組として、共通認証システムである「GビズID」の利便性向上やIDの普及加速化を行う</p> <p>補助金申請システム「Jグランツ」の改善を2022年度まで継続的に進め、ユーザー・インターフェース、ユーザー・エクスペリエンスの改善やバックオフィス業務システムとも連携を進める</p> <p>「Jグランツ」の普及、拡大</p> <p>「Gビズコネクト」を通じてバックオフィスでの情報連携を推進し、データ入力の手間を削減する</p> <p>年間手続件数の比較的小さい行政手続のオンライン化を推進するため、ローコードツールを用いたシステム開発を行うための環境整備を進める</p>				<p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣）、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる 2030年までに、世界経済フォーラムの国際競争力ランキングにおいて、日本が1位になる
<p>法人設立ワンストップサービスについて、起業時に本サービスが一般的に利用されるよう広報活動を行う</p>					
<p>商業登記電子証明書について、金融業界の手続における利用促進など、本電子証明書の利用が法人の本人確認をデジタル完結させる手段として一般的に利用されるよう広報活動を行う</p> <p>更なる取組の検討・実施</p> <p>2021年度中に、利便性の向上策や無償化の可否を検討する。あわせて、クラウド化に向けた検討を行う</p> <p>費用対効果も踏まえつつ、2025年度までの可能な限り早期に新規システムの運用開始を目指す</p> <p>2021年度中に設立後の法人の実質的支配者の把握に寄与する制度を導入する</p>				<p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣）、総務大臣、法務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣）、法務大臣】</p> <p>【法務大臣】</p>	

i) 国民目線のデジタル・ガバメントの推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>年末調整・所得税の確定申告手続</p> <p>マイナポータルを活用した医療費通知データの連携に向けた環境整備</p> <p>医療費通知データについて、2022年2月を目途に実現</p> <p>公的年金等の源泉徴収票及び社会保険料控除証明書(国民年金保険料)データの連携に向けた環境整備</p> <p>2022年10月以降に送付する公的年金等の源泉徴収票及び社会保険料控除証明書(国民年金保険料)のデータについては、2023年1月から実現</p> <p>ふるさと納税の寄附金控除証明書データについては、2021年度以降に取得し、自動入力可能とする</p> <p>検討結果を踏まえた措置を講ずる</p> <p>その他の控除・収入関係のデータについても、2025年度までに、順次マイナポータルから取得できるようにする</p>					<p>【総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣】</p>	<p>• 2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる</p>
<p>地方税共通納税システムの対象税目拡充</p> <p>個人住民税の利子割・配当割・株式等譲渡所得割を対象税目に追加し、金融機関等の特別徴収義務者が行う申告・納税の電子化に向けた環境整備</p> <p>2021年10月より個人住民税の利子割・配当割・株式等譲渡所得割に関する金融機関等の特別徴収義務者が行う申告・納税の電子化の実現</p> <p>固定資産税、都市計画税、自動車税の種別割及び軽自動車税の種別割について納税の電子化に向けた環境整備</p> <p>2023年度以後、固定資産税、都市計画税、自動車税の種別割及び軽自動車税の種別割について納税の電子化の実現</p>						

i) 国民目線のデジタル・ガバメントの推進

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p> <p>※司法府の自律的判断を尊重</p>					
<p>国民の司法アクセスの確保に配慮しつつ、オンライン申立て、訴訟記録の電子化等を実現するため、民事訴訟法等の改正法案の提出を図る</p>				【法務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる
<p>現行家事事件手続法の下でのウェブ会議を活用した非対面での運用について一部の家裁本庁で試行</p>	<p>状況を見ながら他の家裁への順次拡大の検討</p>				
<p>家事事件手続及び民事保全、執行、倒産手続等については、既に開始したIT化の検討を継続し、一定の結論を得る</p>					
<p>AIを活用したデータベース化の実現のために具体的な課題や方策を検討</p>	<p>民事判決情報の利活用に向けた取組を推進</p>				
<p>IT化先進国の法制・運用の調査を行いつつ、2021年3月に立ち上げた「刑事手続における情報通信技術の活用に関する検討会」において、令状等の書類発受、捜査・公判での各手続等のオンライン化に係る法制化の検討を早急に進め、取りまとめる</p>	<p>十分な情報セキュリティの確保を前提に、より一層迅速で質の高い刑事手続を実現するため、システム構築を含めたIT基盤の整備を進める</p>			【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、国家公安委員会委員長)、法務大臣】	
<p>民事司法制度改革推進に関する関係府省庁連絡会議の取りまとめに基づき、ITに関する状況を踏まえ、国民の司法アクセスの確保に配慮しつつ、訴状等の書面をオンライン提出に一本化する全面オンライン化を司法府の取組を含め段階的に実現</p>				【法務大臣】	
<p>その過程において、弁護士・司法書士等の士業者に限りオンライン提出の義務化を検討</p>					
<p>本人訴訟に関して、日本司法支援センターによる書面の電子化等のIT支援や法的助言も含めた支援の内容を引き続き検討する。日本弁護士連合会や日本司法書士会連合会等が行う取組の検討も期待</p>	<p>IT化の範囲や導入されるシステム等の具体的内容等を踏まえて検討</p>				
<p>訴訟記録を書面から電子に一本化する全面電子化を実現</p>					

i) 国民目線のデジタル・ガバメントの推進

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
※司法府の自律的判断を尊重					
オンライン申立ての優遇措置(書面を提出した際の電子化手数料徴収を含む)等のオンライン申立ての利用促進策を検討				【法務大臣】	
現行の民事訴訟法の下での争点整理手続におけるウェブ会議等を活用した非対面での運用について地裁支部での順次開始			状況を見ながら高裁等での順次拡大の検討		
2022年中の民事訴訟法等の改正を前提に、早ければ2022年度中に、非対面での争点整理手続の運用拡大、非対面での和解期日等の運用開始			早ければ2023年度からの非対面での口頭弁論期日の運用開始		
現行民事訴訟法の下での準備書面等の電子提出の運用について、2021年度中に一部の庁での速やかな運用開始を目指す			電子提出の利用の普及促進		
民事訴訟法等の改正を前提としたオンライン申立ての本格実施に関しては、法制審議会の調査審議と並行してシステム開発に向けた検討や規則改正のための検討を実施した上で、IT化の全体計画の策定のための取組を進める			2025年度中に当事者による電子提出等の本格的な利用に向けた運用開始を目指す		
当事者等による電子提出等、一部について先行した運用開始の検討			2025年度中に記録の電子化、訴状の電子送達及び手数料の電子納付の運用開始		
本人訴訟への裁判所でのIT支援の検討、利用者目線で使いやすい事件管理システムの構築及びIT化による統計事務の効率化を前提にした司法統計の充実					
計画的かつ適正迅速な裁判を実現するための運用改善の検討					
民事訴訟手続のIT化に際して、審理期間の上限設定を含む特別な民事訴訟手続を設けることの可否を検討					

i) 国民目線のデジタル・ガバメントの推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p>AI技術の活用可能性やADR機関に対する研修支援の在り方などの検討を進め、ODRを身近な司法インフラとするための基本方針を策定</p>		<p>基本方針に基づきODRの普及に向けた取組を推進</p>			【法務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる
<p>下請かけこみ寺でのオンライン相談を実施</p>					【経済産業大臣】	
<p>離婚後の養育費、面会交流の取決め、履行確保の場面におけるオンラインでの非対面・遠隔での相談・ODRサービスについて、自治体と連携した実証的調査研究(モデル事業)を実施</p>					【法務大臣】	
<p>「新しい生活様式」における海外事業者等とのインターネット取引トラブルなどの増加に対応するため、国民生活センター・越境消費者センター(CCJ)において、三者間通訳サービス等によるあっせんなどに取り組む</p>					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全担当))】	
<p>すでに導入しているチャットボットの機能向上などを図り、CCJの相談処理体制の強化を推進</p>						
<p>不動産関連情報・サービスのデジタル化</p>					【総務大臣、法務大臣】	
<p>固定資産評価額の証明書の取得・提出の慣行をなくす観点から市町村から法務局への評価額通知のオンライン提供の拡大推進を図る</p>		<p>更なる取組の検討・実施</p>				

i) 国民目線のデジタル・ガバメントの推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p>乳幼児の定期予防接種の予診票のデジタル化</p>					<p>【内閣総理大臣(経済再生担当大臣、情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(規制改革))、厚生労働大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、2021年度までを目途に運用コスト(※)を約1,200億円圧縮する(※2013年度時点で運用されていた政府情報システムに係る運用コストに限る) 2020年度時点での政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちシステム改修に係る経費を、2025年度までに3割削減することを目指す
<p>民間による電子的な予診票を利用可能とするため、2021年度中できるだけ早期に、本人(保護者)及び医師が従来求められていた署名に代えて、同意ボタンやチェックボックスにチェックを入れるなど簡易な確認方法により行うことができるという考え方を整理・公開</p>		<p>先行対応可能な市区町村から統一された予診票のデジタル化を順次実現</p>				
<p>自治体業務(対象者への予防接種の周知、予防接種記録、医療機関との間の請求支払など)のシステム標準化の支援については、2025年度までに実現する自治体システム標準化対象の17業務の1つとなっている予防接種台帳システムを含む健康管理システムにおいて、優先順位を上げて対応</p>						

ii) デジタル社会の共通基盤の整備

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
デジタル社会の共通基盤の整備(マイナンバー制度)					
社会保障・税・災害の3分野以外におけるマイナンバーを利用した情報連携及び、行政事務全般(治安、外交等を除く)における機関別符号のみを利用した情報連携について、2021年度に検討		2022年の通常国会に法律案を提出	システム改修、情報連携の実施	【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度))】	<ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、2021年度までを目途に運用コスト(※)を約1,200億円圧縮する(※2013年度時点で運用されていた政府情報システムに係る運用コストに限る) 2020年度時点での政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちシステム改修に係る経費を、2025年度までに3割削減することを目指す
マイナンバー付き公金受取口座の登録・利用の仕組み等の創設					
緊急時の給付金の給付事務へのマイナンバー利用開始		マイナポータルからの登録開始	順次金融機関からの登録開始		
施行準備(政省令、システム対応等)		各種事務での登録口座情報の利用開始		【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融、マイナンバー制度))、財務大臣、総務大臣、農林水産大臣】	
預貯金付番を円滑に進める仕組み(相続・災害時のサービスを含む)の創設					
施行準備(政省令、システム対応等)		新たな制度による円滑な付番開始			
		相続時等のサービス開始			
※付番の状況を踏まえ更なる検討を行う					

ii) デジタル社会の共通基盤の整備

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>マイナポータルなどのユーザー・インターフェース、ユーザー・エクスペリエンスの最適化として、2021年度までに利用者(国民)の満足度(分かりやすい、操作しやすい、時間がかからない等)、業務で利用する地方公共団体等の満足度(操作しやすい、不備案件が少ない、業務システムと連携しやすい等)を抜本的に改善・最大化</p>		<p>継続的な点検・改善の実施</p>			<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度))】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、2021年度までを目途に運用コスト(※)を約1,200億円圧縮する(※2013年度時点で運用されていた政府情報システムに係る運用コストに限る) 2020年度時点での政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちシステム改修に係る経費を、2025年度までに3割削減することを目指す
<p>優先的な取組が求められる医師、歯科医師、看護師等の約30の社会保障等に係る国家資格におけるマイナンバーを活用した住民基本台帳ネットワークシステム及び情報提供ネットワークシステムとの連携等</p>		<p>資格管理者等が共同利用できる資格情報連携等に関するシステムの設計・開発・構築</p>			<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度))、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣】</p>	
<p>各種免許・国家資格等の範囲等に関する調査・研究を実施</p>		<p>2024年度よりデジタル化を開始</p>				
<p>警察庁及び都道府県警察の運転免許の管理等を行うシステムを2024年度末までに警察庁の共通基盤上に集約し、運転免許証とマイナンバーカードの一体化について、2024年度末に開始する</p>		<p>一体化開始</p>			<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、国家公安委員会委員長)、総務大臣】</p>	
<p>在留カードとマイナンバーカードの一体化について、2021年中に結論を得る</p>		<p>法律案を2022年の通常国会に提出</p>	<p>政省令等の整備・システム改修</p>		<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度))、総務大臣、法務大臣】</p>	
				<p>2025年度から一体化したカードの交付を開始</p>		

ii) デジタル社会の共通基盤の整備

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p>マイナンバーカードの2024年度中の国外での継続利用の開始に向け、在外公館でのマイナンバーカードの交付等の検討を進める。また、開始に伴い、マイナンバーを活用した海外在留邦人に対する円滑な領事業務の在り方の検討を進める</p>				<p>検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる</p>	<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度))、総務大臣、外務大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度))、総務大臣、法務大臣、外務大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度))、法務大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度))、総務大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、2021年度までを目途に運用コスト(※)を約1,200億円圧縮する(※2013年度時点で運用されていた政府情報システムに係る運用コストに限る) 2020年度時点での政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちシステム改修に係る経費を、2025年度までに3割削減することを目指す
<p>旅券(パスポート)の申請について、2022年度からオンラインによる申請が可能となるよう検討</p>			<p>2022年度からオンラインによる申請を可能とし、その際にマイナポータルを利用し、マイナンバーカードの公的認証機能を活用する</p>			
<p>マイナポータルを利用し、2024年度までに、法務省が構築する戸籍情報連携システムにより提供される戸籍電子証明書を利用した戸籍謄抄本の添付の省略を検討する</p>				<p>検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる</p>		
<p>養育費の支払確保策として、マイナンバー制度の活用の可能性について検討を行い、検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる</p>						
<p>デジタル化による利便性の向上を国民が早期に享受できるよう、2022年度末を目指して、原則、全地方公共団体で、特に国民の利便性向上に資する手続について、マイナポータルを活用し、マイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にする</p>			<p>その他手続のオンライン化</p>			

ii) デジタル社会の共通基盤の整備

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p>2020年度から実施しているマイナポイント事業の基盤を有効活用して、2021年度末までに複数の地方公共団体においてモデル事業を実施し、各地方公共団体が多様なポイント給付事業を行うことができる基盤を構築する</p>		<p>各地方公共団体が多様なポイント給付事業に活用しうる基盤の整備・提供</p>			【総務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、2021年度までを目途に運用コスト(※)を約1,200億円圧縮する(※2013年度時点で運用されていた政府情報システムに係る運用コストに限る) 2020年度時点での政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちシステム改修に係る経費を、2025年度までに3割削減することを目指す
<p>マイナンバーカードの電子証明書のスマートフォンへの搭載の実現に向けて、2021年度末までに技術検証・システム設計を行う。また、暗証番号によらずに生体認証を活用する方策について検討を進めるほか、マイナンバーカードの券面情報を正確に入力する機能など、マイナンバーカードの他の機能についても、関係する国際標準規格との相互運用性の確保など様々な課題を整理した上で、スマートフォンへの搭載方法について検討する</p>		<p>マイナンバーカードの電子証明書のスマートフォンへの搭載を開始</p>			【総務大臣】	
<p>公的個人認証サービスと紐付けられた民間事業者のIDの利活用に関する課題と対応を整理し、普及を促進する</p>						
<p>自動車検査登録手続について、業務改革を徹底の上、マイナンバーカードの利活用を含めたデジタル技術の活用による国民の利便性向上及び業務の効率化を実現するため、2021年度初めから実施している業務フロー改善調査の検討結果も踏まえ、制度整備やシステム改修等を実施</p>		<p>制度整備やシステム改修等が整い次第、新たな業務フローを順次導入</p>			【国土交通大臣】	

ii) デジタル社会の共通基盤の整備

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p>デジタル社会の共通基盤の整備(国・地方を通じたデジタル基盤の標準化等の推進)</p>						
<p>地方公共団体の情報システム(基幹系システム)の統一・標準化の推進 ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへの円滑な移行</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(少子化対策))、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣】</p>	<p>・2022年度末までにAI・RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数を500とすることを旨とする</p>
<p>先行事業を通じた検証</p>						
<p>デジタル基盤改革支援基金等による支援の実施</p>						
<p>標準仕様策定・仕様の調整 (データ要件・連携要件等、17業務の機能要件)</p>						
<p>オープンデータの普及・促進</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、国家公安委員会委員長)、総務大臣、法務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、防衛大臣】</p>	
<p>官民ラウンドテーブルの検討・開催及びフォローアップ</p>						
<p>地方公共団体の取組を促す研修の実施や推奨データセットの拡大</p>						
<p>オープンデータの一元的な提供に向けたDATA.GO.JPとe-Govの統合に向けた検討</p>						
<p>統合の実現</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)】</p>	
					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、総務大臣】</p>	

ii) デジタル社会の共通基盤の整備

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p>2020年12月に改定を行った「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、地方公共団体の適正なセキュリティ対策の徹底を促進</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、総務大臣】</p>	<p>・2022年度末までにAI・RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数を500とすることを旨とする</p>
<p>地方公共団体の業務システムの標準化・共通化を踏まえ、「三層の対策」の抜本の見直しを含めた新たなセキュリティ対策の在り方を検討</p>						
<p>地方公共団体の内部環境からのパブリッククラウドの利用について、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)の運用状況等を踏まえ、必要なセキュリティ対策を検討</p>						
<p>「(仮称)自治体DX推進手順書」を提示</p>						
<p>複数の地方公共団体によるクラウドAIサービスの共同利用が可能となる環境の整備</p>					<p>【総務大臣】</p>	
					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、総務大臣】</p>	

iii) 包括的データ戦略の推進と準公共分野等における共通基盤の整備

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 予算編成 税制改正要望 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 秋～年末 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 通常国会 </div>				
包括的データ戦略の推進と準公共分野等における共通基盤の整備(データ戦略)						
データ戦略の推進						
・ガバメントクラウド、ガバメントネットワーク、ベース・レジストリなど官民がDXを進める上で共通基盤となるインフラの整備・運用 ・各府省・地方公共団体にサービス提供を行うとともに、民間事業者のサービスと連携し、プラットフォームとしての行政の実現					【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)】	<ul style="list-style-type: none"> • 政府情報システムのクラウド化等により、2021年度までを目途に運用コスト(※)を約1,200億円圧縮する(※2013年度時点で運用されていた政府情報システムに係る運用コストに限る) • 2020年度時点での政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちのシステム改修に係る経費を、2025年度までに3割削減することを目指す • 2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指す
健康・医療・介護、教育、防災等におけるプラットフォームの実装を目指す 各分野における政策課題の特定						
産業分野におけるデータ連携の促進 各分野において、データ連携に関する基本的な考え方を取りまとめる						
					【内閣総理大臣(経済再生担当大臣、情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(科学技術政策、海洋))、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】	

iii) 包括的データ戦略の推進と準公共分野等における共通基盤の整備

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
		予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会			
バイオ		「バイオデータ連携・利活用に関するガイドライン(仮称)」の中間取りまとめ		研究開発プロジェクトも活用した実証によるガイドラインの策定		【内閣総理大臣(健康・医療戦略の事務を担当する国務大臣、情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(知的財産戦略、科学技術政策))、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、経済産業大臣】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、文部科学大臣】	・2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指す
マテリアル	プロセスデータの整備方針を策定		・プロセスデータ取得基盤の整備 ・シミュレーションツールの構築及びその精度向上・普及				
先端的な共用設備の提供体制を構築し、AI解析機能の実装によりデータ中核拠点に集約される良質なデータを基軸にした研究開発を推進							
全国6つのデータハブを中心とするデータ創出・共用体制の構築		データ中核拠点にAI解析機能を実装し、2025年度からの本格運用に向け、データを一元的に利活用するシステムの試験運用を開始					
国費研究データに係る優先領域と保管形式の考え方を整理							

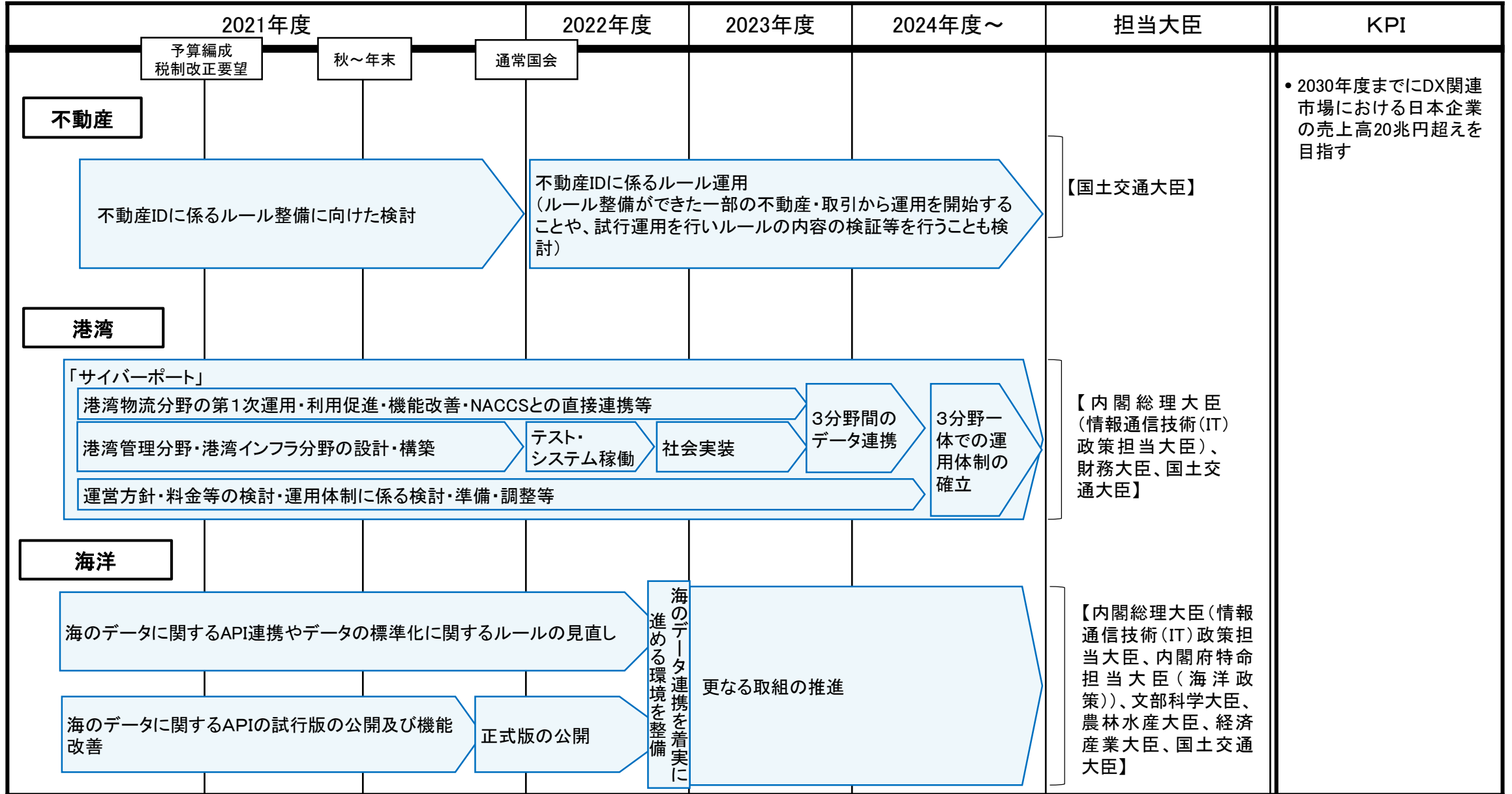
iii) 包括的データ戦略の推進と準公共分野等における共通基盤の整備

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">通常国会</div>					
宇宙	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>衛星データの利用拡大や新たなビジネス創出の促進</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: 30%;">Tellus(テルース)での衛星データの利用・分析等の拡充</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: 60%;">衛星データの利用・分析等の更なる拡充を検討</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">国際標準に基づくAPIでの衛星データの提供と利用を推進</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px; display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;">ユーザー向けのハンズオントレーニングやコンテストの実施</div> <div style="width: 35%;">地方公共団体等が有する地理空間情報とのデータ連携</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px; display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;">ユーザーと連携したニーズベースのアプリ開発実証</div> </div> </div>				<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(宇宙政策))、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指す
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;">欧州コペルニクスとのデータ連携に向けた調整</div>						

iii) 包括的データ戦略の推進と準公共分野等における共通基盤の整備

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
		予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
農業	「農業分野におけるオープンAPI整備に関するガイドライン」に基づき農機データの連携・共有を推進	→				【農林水産大臣】	・2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指す
	農業データ連携基盤の活用促進と運営体制の強化に向けた検討を進め、生産から販売・消費までのデータ連携を実現するスマートフードチェーンを構築	→		スマートフードチェーンの社会実装を推進	→	【農林水産大臣】	
林業	林業・木材産業分野におけるデータ連携の促進	→				【農林水産大臣】	
	ICT生産管理システムの標準仕様の作成	→	標準仕様に準拠したICT生産管理システムの導入促進	→			
	サプライチェーンでの需給や合法性確認等データをシステム共有する取組の加速化	→					
水産業	水産業データ連携基盤に基づき水産分野のデータ連携・共有を推進するとともに、データポリシーの確立やデータ標準化を推進 水産分野のデータ契約ガイドラインを策定	→				【農林水産大臣】	

iii) 包括的データ戦略の推進と準公共分野等における共通基盤の整備



iii) 包括的データ戦略の推進と準公共分野等における共通基盤の整備

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
		予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
インフラ	連携型インフラデータプラットフォームの構築 共通ルールやツール等の基本的な枠組みの概略検討 ユースケース実証のモデル事業の実施 関係機関参画による運営体制構築準備 運営体制の構築とインフラ分野の関係機関参画によるデータ連携の実装に着手 インフラデータプラットフォーム間の連携及び主要他分野とのデータ連携を推進					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))】	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指す
製造	製造現場の価値あるデータの最大限の活用 データの単位や表現方法等データ品質の改善活動の開始 企業間でのデータ流通の仕組みの実運用の開始 引き続き、データの単位や表現方法等データ品質の改善活動に取り組む 企業間でのデータ流通の仕組みを導入し、製造現場の価値あるデータの最大限の活用を目指す					【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上 ・2025年までに、個別機械の稼働状況について見える化を行い、プロセス改善等に取り組んでいる、あるいはその計画がある企業等の割合を40%以上とする

iii) 包括的データ戦略の推進と準公共分野等における共通基盤の整備

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">通常国会</div> </div>						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">MaaS</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 80%; margin: 0 auto;">公共交通における混雑状況等のMaaS関連データの提供等、MaaSの社会実装を推進するため、「MaaS関連データの連携に関するガイドライン」に基づくMaaS関連データの連携・利活用を推進</div>			<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;">【経済産業大臣、国土交通大臣】</div>	<ul style="list-style-type: none"> • 2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指す

iii) 包括的データ戦略の推進と準公共分野等における共通基盤の整備

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI	
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">予算編成 税制改正要望</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">秋～年末</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;">通常国会</div>					
包括的データ戦略の推進と準公共分野等における共通基盤の整備(準公共分野等における共通基盤の整備)							
<p>健康・医療・介護、教育、防災等の準公共分野や、契約・決済等の業種を超えたシステム間連携が必要な相互連携分野について、</p> <ul style="list-style-type: none"> ①社会課題の抽出や実現すべきサービスの設定 ②必要なデータ標準の策定やデータ取扱いルール・システムの整備 ③運用責任者の特定やビジネスモデルの具体化等を一貫通貫で支援するためのプログラムの創設を検討 		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 支援プログラムによる準公共分野や相互連携分野のデジタル化、データ連携の支援 </div>			【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)】		<ul style="list-style-type: none"> ・政府情報システムのクラウド化等により、2021年度までを目途に運用コスト(※)を約1,200億円圧縮する (※2013年度時点で運用されていた政府情報システムに係る運用コストに限る) ・2020年度時点での政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちシステム改修に係る経費を、2025年度までに3割削減することを目指す

iv) デジタル人材の育成

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>デジタル人材の育成</p> <p>DXの推進を支える人材育成のため、デジタル人材育成プラットフォームを整備するとともに、産学官金を巻き込んだ地域包括DX推進拠点を全国でネットワーク化し、DX成功例の創出や人材育成に資するDXプロジェクトを実施</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、経済産業大臣、文部科学大臣】</p>	<p>• 2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指す</p>
<p>民間企業や地方公共団体等と連携したオンラインによる行政手続やサービスの利用方法等に関する助言・相談等の支援を全国で本格実施</p>					<p>【総務大臣】</p>	
<p>障害関連データの共有プラットフォームの運用、ICT機器・サービスのアクセシビリティ確保に関する自己評価の仕組みの普及促進</p>						
<p>デジタル改革をけん引する人材を確保するため、ITスキルに係る民間の評価基準を活用して採用を円滑に進める等、優秀な人材が民間、自治体、政府を行き来しながらキャリアを積める環境の整備を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家公務員採用総合職試験に設けられる新たな試験区分「デジタル」の合格者の積極的な採用 ・国・地方の職員に対する研修の充実・強化、キャリアパスの設定促進など行政機関におけるデジタル人材の育成 ・レベルの高いデジタル人材が企業に供給・活用され、企業のデジタルケイパビリティを向上させるべく、デジタル人材を育成・確保 					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、総務大臣、経済産業大臣】</p>	

(2)5Gの早期全国展開、ポスト5Gの推進、いわゆる6G(ビヨンド5G)の推進

i) 安心安全な5G・ローカル5Gやポスト5Gの推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">通常国会</div>						
安心安全な5G・ローカル5Gやポスト5Gの推進						<ul style="list-style-type: none"> • 2023年度までにほぼ全てのエリアに5G基盤を展開する
低遅延や多数同時接続が可能となる全国5G・ローカル5Gについて、5G法に基づき、サイバーセキュリティやオープン性を確保しつつ整備を推進					【総務大臣、経済産業大臣】	
サイバーセキュリティやオープン性が確保される等一定の5G設備に係る投資について、税額控除又は特別償却等ができる措置						
5GなどのICTインフラについて、全国的な整備を着実に推進 携帯電話等エリア整備事業の推進、インフラシェアリングを活用した基地局整備の促進等、官民の役割分担を踏まえた支援の実施					【総務大臣】	
5G整備計画の加速						
新幹線トンネルの携帯電話不感地帯の解消						
在来線トンネルの携帯電話不感地帯の解消						
ローカル5G等の開発実証によるソリューション事例の創出に取り組むとともに、5Gを活用したソリューション事例を多くの企業等において提供・利用しやすい仕組みの検討						

i) 安心安全な5G・ローカル5Gやポスト5Gの推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
ポスト5Gなどの基盤インフラに関して、O-RAN、vRANを始めとする各要素技術や先端半導体の製造技術の開発に取り組む					【総務大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2023年度までにほぼ全てのエリアに5G基盤を展開する
5GとMECに関するデバイス・システム・アプリケーションの開発を行い、社会実装に向けた導入を支援						
光ファイバ及び携帯電話のいずれも利用できない地域を解消					【総務大臣】	
高度無線環境整備推進事業等により光ファイバ整備を推進するとともに、地方公共団体が保有する光ファイバの高度化の支援やブロードバンド基盤の担い手に関して「公」から「民」への移行の推進に取り組む						
ブロードバンドのユニバーサルサービス化に向けた検討	左記の結果を踏まえ、所要の措置を講ずる					
工場のワイヤレス化の推進						
工場内の無線通信を高信頼化する技術等の確立						
工場内の無線通信の遅延保証を行う技術等の確立						
上記技術の国際標準化活動について、研究開発と一体的に実施						

i) 安心安全な5G・ローカル5Gやポスト5Gの推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">通常国会</div>						
インターネットの混雑緩和や品質確保					【総務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 2023年度までにほぼ全てのエリアに5G基盤を展開する
インターネットトラフィック増の対応に係るガイドラインの策定	大規模かつ突発的なトラフィックに関する情報を事前共有する仕組みの実証					
東京・大阪に集中するIXの地域分散の推進						
インターネットの接続の改善に係る利用者への啓発活動						
ブロードバンドの品質計測手法の確立	左記の継続的な見直し					
G7各国等と連携したオープン化、ベンダーの多様化によるセキュリティと強靱性の確保					【総務大臣、経済産業大臣】	
我が国企業の5Gに係る製品・システムの海外展開の推進						
日米首脳会談での合意を踏まえた「グローバル・デジタル連結性パートナーシップ」の立ち上げ					【総務大臣】	
日米による第三国連携や多国間の枠組みでの連携						

ii) いわゆる6G(ビヨンド5G)の推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>いわゆる6G(ビヨンド5G)の推進</p> <p>「ビヨンド5G」の推進</p> <p>研究開発基金及びテストベッド等の共用施設・設備を活用したテラヘルツ波等高周波の利用技術やマルチコアなどの高速大容量の光ネットワーク技術等の研究開発</p> <p>ビヨンド5G研究開発への電波利用料の活用の検討</p> <p>「Beyond 5G推進コンソーシアム」の活用</p> <p>今後注力すべき分野の分析、知見の共有</p> <p>国外のビヨンド5G推進団体とのMOCの締結等による国際的な連携体制の構築</p> <p>「Beyond 5G新経営戦略センター」を核として、知財の取得や国際標準化に向けた取組を戦略的に推進</p> <p>国際標準化活動を研究開発の初期段階から推進するため、戦略的パートナーである国・地域の研究機関との国際共同研究を実施</p> <p>ビヨンド5Gに関する標準の戦略的な活用に向けた省庁横断的な取組について、統合イノベーション戦略推進会議標準活用推進タスクフォースと連携して推進</p> <p>実験用無線局免許の取得・変更手続の大幅な緩和等の見直し</p>					<p>【総務大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(知的財産戦略))、総務大臣】</p> <p>【総務大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2023年度までにほぼ全てのエリアに5G基盤を展開する

ii) いわゆる6G(ビヨンド5G)の推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;"> 予算編成 税制改正要望 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;"> 秋～年末 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;"> 通常国会 </div>				<ul style="list-style-type: none"> 2023年度までにほぼ全てのエリアに5G基盤を展開する
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 電波模擬システム(日本版コロッセオ)の開発及び整備 </div>					【総務大臣】	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 日本版コロッセオの利用方策の実証 </div>						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> ユーザー向けの検証環境の開発及び一部開放 </div>						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> HAPSなどの研究開発の推進 </div>						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 通信トラフィック及び消費電力の急激な増大に対応するための光伝送技術等の実用化。基幹網及びアクセス網の伝送速度を現状の100倍にする技術の確立を目指す </div>						

(3) 携帯電話料金の低廉化

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;"> 予算編成 税制改正要望 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;"> 秋～年末 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;"> 通常国会 </div>			【内閣総理大臣（公正取引委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全））、総務大臣】	・2023年度までにほぼ全てのエリアに5G基盤を展開する
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #e0f0ff;"> 利用者の理解と合理的な選択を助けるための情報提供の強化や環境の整備、乗換えを妨げる様々な障壁の引下げを推進するとともに、事業者間取引の適正化など公正な競争環境の整備を進める </div>						

(4) デジタルプラットフォーム取引透明化法の着実な執行とデジタル広告市場の透明化・公正化のためのルール整備

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
		予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
デジタル広告市場の最終的な競争状況の評価	デジタル広告市場のルール整備 法制的な検討を行い、デジタル・プラットフォーム取引透明化法に対象追加 電気通信事業における個人情報保護に関するガイドラインの見直し デジタル市場全体に影響を与えるOS等の構造的な競争状況の評価					【内閣総理大臣（経済再生担当大臣、公正取引委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）、個人情報保護委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣）、総務大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業（ユニコーン）又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出 2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指す
	デジタル市場競争本部において、①デジタル市場の競争状況の評価、②プラットフォームビジネスについてのルール整備、独占禁止法、個人情報保護などの課題の調査・提言、③デジタル市場の活性化に向けた提言、④G7、G20などの国際的枠組みの活用によるルールづくりへの参画等						【内閣総理大臣（経済再生担当大臣、公正取引委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣）、総務大臣、経済産業大臣、外務大臣】

(4) デジタルプラットフォーム取引透明化法の着実な執行とデジタル広告市場の透明化・公正化のためのルール整備

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI	
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>					
<p>デジタル・プラットフォーム取引透明化法に基づき、相談窓口や各種実態調査を通じた課題把握やデジタル技術を用いた取引モニタリング等を進め、規制対象事業者による取引の透明性・公正性向上に向けた自主的な取組を促す</p>					<p>【内閣総理大臣（経済再生担当大臣、公正取引委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣）、総務大臣、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業（ユニコーン）又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出 2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指す 	
<p>デジタル市場における競争促進の観点から、反競争的行為への厳正・的確な対処、実態調査の継続的な実施、海外競争当局との連携などに取り組むとともに、外部人材活用を含めた専門的知見に係る人的基盤の整備など、デジタル・経済分析・審査情報解析分野における公正取引委員会の体制を強化する</p>							<p>【内閣総理大臣（公正取引委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣）】</p>
<p>改定された企業結合ガイドライン等の適切な運用</p>							
<p>民間事業者、国の行政機関及び独立行政法人等における個人情報の取扱いに係る一元的な監視・監督体制の構築</p>		<p>地方公共団体における個人情報の取扱いも含めた一元的な監視・監督体制の構築</p>					<p>【内閣総理大臣（個人情報保護委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣）】</p>

(4) デジタルプラットフォーム取引透明化法の着実な執行とデジタル広告市場の透明化・公正化のためのルール整備

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p> <p>取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律に基づき、官民協議会の円滑な立ち上げのための準備会合を開催</p> <p>取引デジタルプラットフォーム提供者が講ずべき措置等に係る指針等の具体案を公表</p> <p>取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律の施行に向けて必要な体制の整備</p> <p>アフィリエイト広告に係る景品表示法の適用等に関する考え方や不当表示の未然防止等のための取組を検討し、一定の結論を得る</p>				<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全))】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業(ユニコーン)又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出 2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指す

(4) デジタルプラットフォーム取引透明化法の着実な執行とデジタル広告市場の透明化・公正化のためのルール整備

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p>	<p>秋～年末</p>	<p>通常国会</p>				
<p>情報銀行によるデータの加工・仲介・分析機能の強化に向けた環境整備、個人が複数の情報銀行を利用する場合の情報銀行間の情報連携等に関するルール整備</p>		<p>自治体・地域事業者とのデータ連携や情報銀行をハブとしたデータポータビリティの実現に向けた検討</p>	<p>必要な認定指針の見直し</p>		<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、個人情報保護委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣)、総務大臣、経済産業大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業(ユニコーン)又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出 2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指す
<p>情報銀行における要配慮個人情報の取扱いに係る検討や提供先第三者の選定基準の明確化等の認定指針の見直し</p>				<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p>		
<p>情報銀行のビジネスモデル、認定スキームについて、国際標準化の推進</p>						
<p>データポータビリティやAPI開放に向けた課題整理を踏まえた必要な措置</p>				<p>【内閣総理大臣(経済再生担当大臣、公正取引委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣)、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p>		
<p>個別分野におけるデータポータビリティの確保に向けた検討</p>						
<p>「放送受信者等の個人情報保護に関するガイドライン」を2022年4月1日までに改正</p>		<p>ガイドラインの解釈に資する事例を取りまとめ</p>		<p>【総務大臣】</p>		
<p>地域の実情を踏まえたネット配信と放送番組の視聴データの活用の仕組みの構築に向け、伝送方式に応じた最適な配信基盤や受信環境の在り方の検討</p>						

(4) デジタルプラットフォーム取引透明化法の着実な執行とデジタル広告市場の透明化・公正化のためのルール整備

2021年度		2022年度		2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI	
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会						
<p>インターネット上の誹謗中傷やフェイクニュース、偽情報に関し、プラットフォーム事業者による対応状況に係るモニタリング・効果検証を実施</p> <p>評価結果について 中間取りまとめ</p>						【総務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業（ユニコーン）又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出 2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円超えを目指す 	
<p>プラットフォームサービスに係る通信端末の位置情報、端末ID、クッキー、インターネット上の行動履歴等の利用者情報の適切な取扱いを確保するために、プラットフォーム事業者の利用者情報の取扱いの状況のモニタリング・効果検証を実施</p> <p>「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」等の見直し</p> <p>見直した「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」等の適用</p>								
ホワイト ペー パー1.0 公表	「Trusted Web」の実現						【内閣総理大臣（経済再生担当大臣、情報通信技術(IT)政策担当大臣）、総務大臣、経済産業大臣】	
	技術仕様の詳細の検討		技術者による試作や企業の実装の推進					

(5) デジタル技術を踏まえた規制の再検討

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>モビリティ分野</p> <p>自動車の完成検査について、実証事業の結果、AI等を活用した検査が可能と考えられる検査項目が整理されたことを踏まえ、こうした項目について、現在完成検査員が行っている検査をAI等で代替することが可能となるよう、制度改正を行う</p> <p>国が自動車メーカーに対して行っている型式指定監査について、2020年度の検討結果を踏まえ、検査データのセキュリティ確保等の観点から更なる検討を行う</p>		<p>遠隔からの監査を可能とするシステムを構築することができれば、制度を見直す</p>			<p>【経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業（ユニコーン）又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出

(5) デジタル技術を踏まえた規制の再検討

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>フィンテック／金融分野</p> <p>プロ投資家対応について、実証事業の結果、投資家としての能力と関連性のある項目が特定された。これを踏まえ、プロ投資家の要件の弾力化に向けて2021年度中に制度改正を行う</p> <p>金融商品販売における高齢顧客対応について、実証事業の結果、投資家としての能力と関連性のある項目が特定された。これを踏まえ、投資家の能力や状況に応じた柔軟な顧客対応に向けた制度改正について2021年度中に結論を得る</p> <p>現状、各金融機関が個別に取り組む、マネー・ロンダリングに関する疑わしい取引の検知や制裁対象者の照合といった業務を効率化していくため、各社が共同で取り組む業務プロセスの構築やAIを活用したシステムの開発に向け実証事業を実施した。今後、実証事業の提言を踏まえ、共同化プラットフォームにおいて、取引情報の活用及び共有を円滑に行えるよう、共同化プラットフォームの運営・ガバナンスや規制・監督上の位置付けの明確化を図る</p>					<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、経済産業大臣】</p>	<p>• 企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業(ユニコーン)又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出</p>
<p>建築分野</p> <p>建築基準法に基づく建築物の外壁の調査について、一級建築士等によるテストハンマーを使って打診する方法と比較して、赤外線装置を搭載したドローンを用いて、同等ないしそれ以上の精度で問題箇所を検出する性能を確認できれば、規制をドローン活用でも代替可能とするよう見直す</p> <p>上記に係る実証事業を実施</p> <p>実証事業の結果を踏まえ、必要な取組を実施</p>					<p>【経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	

(5) デジタル技術を踏まえた規制の再検討

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
スマート保安					【経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業（ユニコーン）又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出
電力、都市ガス、高圧ガス、液化石油ガスの分野において、テクノロジーを活用しつつ自立的に高度な保安を確保できる事業者については、行政の適切な監査・監督の下に、画一的な個別・事前規制によらず、自己管理型を基本とした事業者の保安力に応じた規制体系へ移行することを許容し、手続き・検査の在り方を見直す。このため、2021年通常国会での関連法案の提出を念頭に、検討を進める						
労働安全衛生法の規制対象であるボイラーについて、2021年3月に、開放検査周期を最長12年に延長したことについて周知を図る					【厚生労働大臣】	
検査周期を設備の状態により管理する手法（CBM）や事業者による自主的な検査の導入に向け、適用可能な技術の把握やその信頼性の担保といった技術的課題、必要となる組織体制や客観性等公正さの担保といった体制的課題について、2021年度中に対応を検討し結論を得る						
労働安全衛生法上の電子機器等の活用に関する防爆規制について、2021年2月に示した電子機器等を活用する場合における危険エリアの判断基準の周知を図る						
防爆エリアにおける非防爆ポータブル機器の持ち込み規制の見直しに向けて、検定制度によらない安全確保措置の在り方について、2022年までを目途に議論が進められているIECにおける動向を踏まえつつ、対応を検討し結論を得る						

(6) ブロックチェーン等の新しいデジタル技術の活用

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">通常国会</div>						
ブロックチェーン等の新しいデジタル技術の活用						
ブロックチェーン技術等の効果的な活用に向けた課題整理・方策検討のための議論の推進 (官民による検討会の実施等)					【内閣総理大臣(情報 通信技術(IT)政策担 当大臣)、経済産業大 臣、環境大臣】	・2030年度までにDX関連 市場における日本企業の 売上高20兆円超えを目指 す
順次、必要な施策の検討・推進						
非代替性トークン(NFT)やセキュリティトークンに関する事業環境の整備を行う					【内閣総理大臣(内閣府特 命担当大臣(金融))】	

(7)スマート農林水産業 i)スマート農業の推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
スマート農業の推進						
実証プロジェクトで収集した農業経営データを基に、農研機構を中心に農業者が利用しやすい形で経営診断を行うシステムを開発する		スマート農業の本格的な現場実装を着実に進める環境の整備	経営診断システムについて、品目を随時追加する等内容の充実を図る		【農林水産大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践
実証プロジェクトの中で、農産物の付加価値向上や地域活性化にもつなげていけるよう、流通・消費者も含めたスマート商流の取組を行う						
生産から販売・消費までのデータ連携を実現するスマートフードチェーンプラットフォームを構築。このスマートフードチェーンの社会実装を進めるため事業者へのインセンティブ付与や消費者への価値訴求を図るフードチェーン情報公表JAS(仮称)の策定について検討			フードチェーン情報公表JAS(仮称)を含め、スマートフードチェーンの利用拡大を推進			
野菜・果樹等について、地場メーカー、農業者、大学、スタートアップ企業、地域金融機関等による地域コンソーシアムの組成を促し、地域のニーズに応じた改良等の可能性も含め、効果的な社会実装につながる汎用性の高い技術の研究開発等の取組を推進						

i) スマート農業の推進

2021年度		2022年度	2023年度	2024年度～	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
スマート農業の推進						
農地集積等が進んだ地域については、担い手に対するスマート農業機械の導入支援などを通じて、引き続きスマート農業の実装を後押しする。加えて、スマート農業のメリットを感じにくい、農地の集積等が進んでいない産地において、農地の集積・集約化を促進しつつ、スマート農業産地の形成・創出に取り組み、生産性向上を促す		スマート農業の本格的な現場実装を着実に進める環境の整備			【農林水産大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践
各産地のビジネスモデルに関するコンサルテーション機能を担う情報発信拠点を形成する 実証プロジェクト実施地区の取組事例や多様な農業支援サービス事業者が持つ技術情報などを一元的に集積する民間主体の全国規模の協議会の設立を図る 情報発信拠点におけるコンサルティングや協議会における優良事例の全国展開に向けた取組等						
減農薬・減化学肥料による環境保全や大幅な省力化などの効果があるスマート農業技術の導入を促進する仕組みについて検討			スマート農業機械の導入状況を見極めながら、必要に応じて仕組みを見直しつつ、具体的な措置を講ずる			
自動走行農業機械に適した農地の大区画化やICT水管理施設等の整備を推進						
ICTを活用した農業農村整備で取得した座標データから、自動走行農機やドローンの自動運転用の地図を作成し活用する手法を整備						